令和7年度 自動運転バスの社会実装に向けた推進体制等調査・検討業務委託

特記仕様書

1. 業務名

令和7年度 自動運転バスの社会実装に向けた推進体制等調査・検討業務委託

2. 業務目的

本市の都市構造は、合併を重ねてきた歴史もあり生活拠点や市街地が低密度に拡散する「拡散型都市構造」となっており、持続可能な都市経営を行うためには「コンパクト（集約）＋ネットワーク（連携）」の考え方のもと、鉄道や路線バスに加え、きめ細かなコミュニティ交通など公共交通の運行が不可欠である。

特に、新富士駅（東海道新幹線）と富士駅（東海道本線）の間は約2.0km離れており、両駅の接続については本市の交通政策における重要な課題となっている。

具体的には、利用者の慢性的な減少とコロナ禍での激減に加え、昨今の深刻な運転士不足等の問題から、駅間の移動需要に対する運行頻度等のサービスレベルの維持などの課題への対応として、自動運転技術の導入の可能性を検討している。

そこで、本業務では、新富士駅・富士駅間の接続等について、令和6年度に実施した「新富士駅・富士駅間自動運転基礎調査業務委託」の内容を踏まえ、事業推進に向けた体制や社会受容性向上方策、自動運転バスの社会実装に向けた自動運転導入計画やロードマップの作成等を行う。

3. 業務項目

- (1) 計画準備
- (2) 事業推進に向けた体制の検討
- (3) 自動運転バスの導入に向けた社会受容性向上方策の検討
- (4) 自動運転バス導入計画の検討
 - ・整備施設の検討
 - ・事業スキームの検討
- (5) 自動運転バスの導入に向けたロードマップの検討
 - ・関係機関を踏まえた取組の検討
 - ・導入に向けたスケジュールの検討
 - ・ロードマップの作成
- (6) 他の公共交通施策との連携方策の検討
- (7) 打合せ協議
- (8) 報告書とりまとめ

4. 業務内容

(1) 計画準備

本業務における目的・主旨を把握するとともに、業務内容を確認した上で、業務概要、実施方針、業務工程、組織計画、打合せ計画等を記載した業務計画書を作成する。

(2) 事業推進に向けた体制の検討

自動運転バスの導入に向けて、関連する法制度やガイドラインを整理するとともに、許認可申請や手続、プロセスを整理する。また、運行においては、道路交通法に定められた「特定自動運行」としての許可を取得する必要があるため、実証実験を含む特定自動運行に必要な運行体制を検討する。

(3) 自動運転バスの導入に向けた社会受容性向上方策の検討

自動運転バスの利用者や地域住民等の自動運転に対する不安の軽減や、地域における自動運転バスの移動サービスに対する認知拡大と理解促進を図ため、社会受容性の向上施策を検討する。検討にあたっては、他の事例を収集し、当該地域に適した方策を検討する。

※方策（提案イメージ）：チラシ、SNS、シンポジウム、見学会、モビリティマネジメント等

(4) 自動運転バス導入計画の検討

新富士駅・富士駅間等の自動運転バスの導入に向けて、令和6年度に実施した「新富士駅・富士駅間自動運転基礎調査業務委託」の内容を踏まえ、運行頻度や運行時間、停留所の場所など移動サービスの内容や、走行空間や停留所等の必要な施設整備を検討する。また、事業の具体化にあたり、土地所有、走行空間整備、車両・停留施設整備、運営等の事業スキームについて検討する。さらに、整備のイメージを具体化するにあたっては、整備規模を定め、概算事業費を算定する。

■必要な施設整備（案）

- ・ 走行空間
- ・ 停留所
- ・ 車両
- ・ 運行管理システム
- ・ 情報案内システムなど

■事業スキーム（案）

- ・ 運営とインフラ整備を分割した上下分離（公設民営）方式など

(5) 自動運転バスの導入に向けたロードマップの検討

走行安全面や運行サービス面、社会受容面、体制面など多角的な視点から、自動運転バスの導入に向けて、関係者が行う必要な取り組みを検討し、導入までのステップやスケジュールも含めた実効性のあるロードマップを作成する。

■取り組むべき内容

- ①安全性を確保するための措置（安全面）
- ②実現性とニーズに合致した運行ルートの設定など、円滑な運行（運行サービス面）
- ③安全性の確保や円滑な運行を実現するための自動運転技術等の確保（技術面）
- ④自動運転バスを活用した運行を実現するための体制（体制面）
- ⑤経済的かつ効率的な運営（経済面）

■取組のステップ及びスケジュール

■関係機関の協力体制（地域コミッティの設置）

■その他自動運転バスを活用した運行の実現のために行うべきこと

（6）他の公共交通施策との連携方策の検討

自動運転バスを含めた複数の移動手段の乗り継ぎや予約・決済等の MaaS 基盤の構築や地域サービスとの連携、運賃以外の収入方策など、自動運転バスと連携した取り組みや方策の事例を収集し、新富士駅と富士駅間やその周辺における自動運転バスとの連携方策を検討する。

（7）打合せ協議

業務を円滑に進行するため、基本的に、対面式による打合せ協議を実施する。なお、協議回数については、計画着手時、中間時2回、納品時の計4回実施することを基本とするが、オンライン形式による打合せも可能とする。

また、必要に応じて、適宜追加して実施するものとし、その都度、協議記録簿を作成し、提出するものとする。

（8）報告書とりまとめ

本仕様書に定められた事項等について、調査・検討結果を報告書にとりまとめる。

5. 成果品

成果品は以下とする。仕様については、委託者と協議して定める。

・業務報告書（A4判・キングファイル製本）	2部
・電子媒体（CD-R）	2部

6. その他

- ・本業務の実施にあたっては、業務委託契約書及び本仕様書によるほか、業務の実施に当たって関連する法令等を遵守しなければならない。
- ・業務に必要な費用は、本仕様書に明記しないものであっても原則受託者の負担とする。
- ・受託者は、本業務の実施により得た各種情報について、これを委託者の承諾なく第三者に公表、貸与、あるいは無断に使用してはならない。
- ・業務遂行に当たり、疑義を生じた場合は、速やかに委託者に報告し、協議して定めるものとする。
- ・成果品及び関連資料の著作権は、富士市都市整備部都市計画課に帰属する。
- ・必要に応じて、関係機関（国、県、鉄道事業者等）との協議に同席を求める場合がある。

以上